

Contents

特集：ブッシュ政権と危機モードの終わり	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The scribe” 「スピーチライター」	7p
< From the Editor > 「2008年は政局の年？」	8p

特集：ブッシュ政権と危機モードの終わり

今週は、毎度おなじみ『Futures Markets』の著者インタビュー記事を転載いたします。本誌としては、久々の米国政治分析となります。5月15日時点のインタビューでありますので、今週行われた日米首脳会談については、別途”From the Editor”の欄で触れております。

動揺する「花の2001年組」

最近の国際政治情勢においては、01年に政権の座に就いた「花の2001年組」の政治基盤が動揺している例が目につく。具体例を挙げれば、タイのタクシン・シナワット首相、イタリアのシルヴィオ・ベルルスコーニ首相、イスラエルのアリエル・シャロン首相などである。彼らはいずれも「01年発足組」であり、揃って“タカ派”的な政治家であり、揃って“男臭い”雰囲気醸し出すタイプであり、反対を押し切って大胆な改革を推し進めてきたところに特色がある。

それがここに来て、いずれも一線を退きつつあることが注目される。シャロン首相はパレスチナ国家との融和を目指し、新党「カディマ」を創設したところで、脳梗塞で倒れてしまった。その後、「カディマ」は労働党と連立し、オルメルト新首相が政権を握ったものの、その前途は予断を許さない。ベルルスコーニ前首相は、4月11日に行われた総選挙では非常に際どい大接戦となり、直後には敗北を認めず票の数え直しを求めたが、結局5月2日に辞任を表明している。タクシン首相は国内の辞任要求に抗しきれず、4月2日に実施した総選挙では一応勝利し、表向き辞任しても最高実力者として君臨し続ける“道”を模索していたが、憲法裁判所が選挙のやり直しを命じる判決を下しており、その可能性は遠のいている。

この「2001年組」には、日米二大国の小泉純一郎首相とジョージ・ブッシュ大統領も含まれる。この2人も前記の3人と似たタイプの政治家であり、タカ派で大胆な改革政策を推し進めたが、そうした過程では当然のことながら内外から反発が強まるものだ。にもかかわらず、反対勢力を取り込んだり妥協したりせず、むしろ違いを際立たせることによって政権の求心力を維持するところが、彼らの政治手法のユニークなところである。

こうした「花の2001年組」が、揃ってここにきて政権基盤が動揺しているのはどうしてなのかを検証する必要があるだろう。一つには、さすがに5年も政権を担当していると国民の側にも「飽き」が生じ、そろそろ他の政権に交代させてもいいのではないかといった雰囲気が強まるのが影響しているのだろう。ただ、改革政権がスタートしたのが01年であり、それが押し並べてここにきて勢いが失速していることには、何らかの共通の理由がありそうな気がしないでもない。それは何かというと、「危機の時代」が過ぎ去ったということではないだろうか。

政治も市場も危機の時代に

これらの政治家が登場した01年は、「9.11同時多発テロ事件」があった年であり、経済・金融面ではITバブルが前年に崩壊して世界同時不況となり、その後の世界は地政学的リスクに怯え続けたともいえるだろう。その後、政治的・安全保障面ではアフガニスタン戦線やイラク戦争に突き進み、また経済・金融面ではエンロンやワールドコム不正会計問題もあって株安が進み、03年前半には「グローバル・デフレ」に陥ることが危惧されたものだ。またそれ以外にもSARS（重症急性呼吸器症候群）禍問題も見られたなど、多くの危機的な状況が世界全体を覆っていたものだ。

〇ダウ平均の推移



「9/11」以後の株式市場は荒れ模様だったが、03年3月以降は上昇に転じた。

それが今では、国際情勢はとりあえず安定しており、何より「地政学的リスク」という言葉自体が最近では聞かれなくなっている。株価についても03年3月に大きな転換点を迎え、それ以降は先進国では日本を中心に、またそれ以上に産油国の途上国も含めて世界的に上昇したものだ。それも面白いことに、ブッシュ大統領がイラクに対して“最後通牒”を行った3月18日 その2日後には開戦を迎えたが が株価の底値となり、そこから全世界的な株高が始まっている。ちなみに、日本についてはそれより1ヵ月超ほど遅れて4月28日に日経平均が7607円のバブル崩壊後の最安値を記録し、りそな銀行の国有化が発表されたのを機に急反発した。

こうして見ると、ブッシュ大統領が最後通牒を出したところが、巷間を覆っていた地政学的リスクとしてのピークであり、その後、実際に開戦するとそうしたペシミズムが後退していき、それに伴って株価も反発してきたことがわかる。思えば地政学的リスクとは、この先何が起こるか分からないという不透明感による恐怖のことであった。それが実際に開戦となると、アフガニスタン戦線が簡単に終わった経緯もあり、単なる途上国を相手にした戦争に過ぎないことに多くの人たちが気付いた。戦争であれば、マーケットは十分な経験を積んでいる。「幽霊の正体見たり枯れ尾花」というが、地政学的リスクとは単なる戦争リスクであると分かった瞬間に、恐怖感は消えてしまったのだ。

その後のイラク情勢については、戦後統治が全くうまくいっていないとはいえ、いずれにせよ先が見えないような恐怖ではなくなった。マーケットはそのように認識して、株価はそのままラリーが続いて上昇していった。

危機モードの終わり

そうした中で、特に04年頃から明らかになってきたのは、世界経済が好調な状態になったということだ。「BRICs」という呼称も“流行語”になったが、より正確に言えば、それ以降の経済情勢は「米中ツイン・エンジン」による世界同時好況だった。そのリード役が米国と中国という、先進国と途上国の代表的な国だったのが面白いところだ。この二大国は資源の“浪費大国”として世界トップ2カ国であり、どちらも京都議定書には入っていない。いわば、米中主導による「オールド・エコノミー」を中心とした世界同時好況が、今日に至るまで続いているわけだ。

こうしたことが様々な面で影響している。一つは安全保障面での緊張が緩和していることだ。確かに「9・11同時多発テロ事件」は一夜にして戦略環境を変えてしまったという意味で歴史的にも稀有な事件である。それにより米国内では、ブッシュ政権が推進した対テロ戦争への好戦的な世論が形成されたのは改めて指摘するまでもない。ところが、それでも月日が経つと、どうしても危機に対する“慣れ”というものが出てくる。今年も9月11日を迎えると「5周年」のイベントが行われるのだろう。ただそれは、「1周年」や「3周年」の時と比べると、どうしても緊張感の薄いものにならざるを得ない。

その後、この事件を超えるような大きな衝撃は起きていない。仮に起こったとしても、その時に人々が当時と同じような衝撃を受けるかということ、おそらくそうではない。「やっぱりね」といった印象を受けてしまうのだろう。安全保障の問題に関していえば、月日が経つにつれて感覚が麻痺してきている。

経済面からもう一つの影響をいえば、世界同時好況が資源価格の高騰という新しい現象を招いたことだ。21世紀になってから、世界的にはあまりいいことがないという印象が強いかもしれないが、世界経済の成長率という観点から見れば、まことに結構な状況となっている。それは先進国での余剰資金と途上国での余剰労働力が、好ましい“結合”を果たすことで実現したものだ。それにより世界の貿易量が急増し、世界的な高成長が続いている。

資源価格の高騰を伴う世界同時好況の裏側では、エネルギー危機や環境問題といった新しい課題が生じている。とはいえ、それらはあくまでも中長期的な課題であり、差し迫った問題ではないのも事実である。かくして、安全保障面でも経済・金融面でも、完全に「危機モード」が終わっている今、政治に求められるのはタカ派的で大胆な人ではなく、普通の指導者で構わないということになるわけだ。それにより、「花の2001年組」の役割が終わり、表舞台からの退場を余儀なくされつつあるのが現状なのではないか。

とくに米国に照準を当てて詳しく見ると、05年までと06年に入ってからとでは決定的に異なる点がある。05年までのイラク情勢というのは、1月30日の国民議会選挙で新憲法が制定されて暫定政府が成立し、さらにその憲法下で12月15日の選挙が行われて年末31日には新政府が樹立されるというスケジュールが設定されており、実際、2回目の選挙まではなんとか実施されたものだ。05年中には、スケジュール通りに物事が進むかどうか焦点になっていたものであり、喩えて言えば、苦しいマラソンをしても「次のコーナーを曲がれば、先は明るくなる」と信じていることが出来た。つまりイラク新政府が誕生し、翌年には駐留米軍の撤退に向けた道筋が見えてくるのではないかといった期待が持てたのである。ところが実際には、スンニ派とシーア派の対立がさらに激しくなるばかりであり、テロ活動も一向にやまないこともあり、希望を見出せない状況になってしまっている。

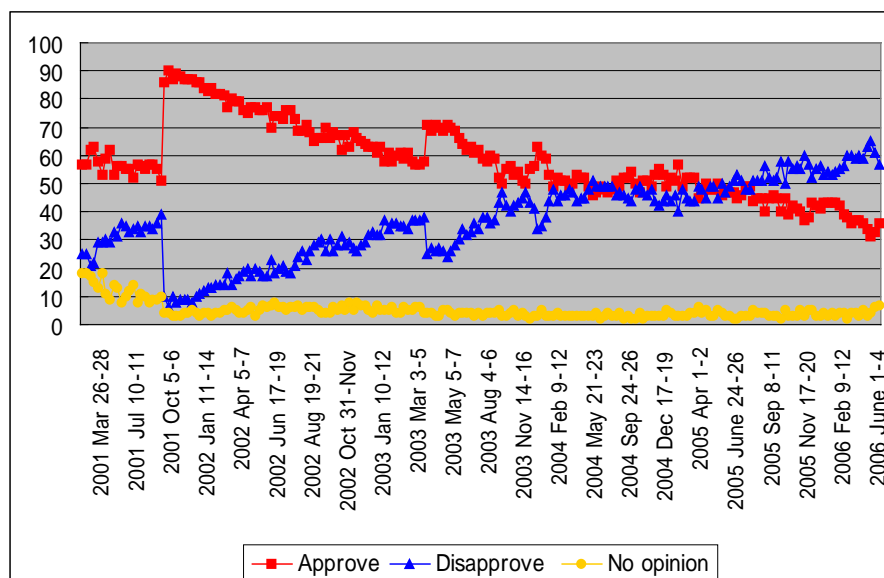
06年になってからのイラク情勢は、ゴールが見えないままマラソンを続けているような状態である。イラク情勢は誰が見ても「内戦」と呼び得る状態になっているが、米政府や軍首脳はそうしたことを認めてしまえば撤退しなければならなくなるので、認めることができない。それにより、米国民の反発がさらにいっそう強まっているといえる。

政権支持率40%割れの意味について

そうした国民の反発は、ブッシュ政権に対する支持率の推移に如実に表れている。個人的には、それが40%の水準に大きな抵抗線があると見ていた。支持率がこの“岩盤”を下回らないという観点から、04年の大統領選挙もブッシュ優位という判断を下してきたものだ。ところが二期目の政権がスタートし、05年夏にカトリーナ・ハリケーンが来てから間もなく、

この岩盤を割り込むことがめずらしくなくなった。最近では最も権威のあるギャラップ社の調査でも、31%（5月5 - 7日調査）と史上最低を更新している。

○ブッシュ政権の支持率（ギャラップ社）



5月5 - 7日の31%をボトムに、6月1 - 4日には36%とやや反転の兆しが見られる。

どうして40%という水準を大きな分岐点に置いていたかということ、米国内では4割ほどの保守派がいると見られているからである。そうした保守派が9割以上、ブッシュ政権への支持で固まっている間は、それなりに支持基盤が安定していたわけだ。ところが、現在では、“岩盤層”を形成している保守派に聞いても、7割程度しか現政権を支持するとは答えないのである。従来、反対派をとことん締め抜いてきたブッシュ政権としては、保守派に見離されたら最後、頼れるべき支持基盤はどこにもない。それゆえに支持率の40%割れは重大な問題なのである。

ブッシュ政権の支持率低下は、イラク情勢の悪化がその直接の理由であるが、さらに掘り下げてみれば、保守派による共和党支持がそれほど堅固なものではなかったということも指摘できるだろう。

米国内に多い「草の根」レベルの保守派が望んでいることは、まず外交政策では、「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」といわれる孤立主義である。かつては政治評論家のパット・ブキャナン氏が代表したような考え方であり、今では不法移民に対する厳しい対応や、ドバイ・ポーツ・ワールド（DPW）が米議会の反発で米港湾施設の管理業務を認められなかったのに見られるように、排外主義的な動きとなって表れている。そうした意味では、本来の保守派は、米国以外の地域への介入を繰り返すような政府を望んでいなかった。介入するとしても、「選択的介入主義」に徹してグローバルな展開をしていくことを嫌う傾向がある。

次に経済政策では、草の根保守派の希望は一言でいえば「小さな政府」であり、その点では、ブッシュ政権が推進していた減税政策には大きな支持が集まっていた。ところが、ブッシュ政権は、支出面では全くの大盤振る舞いである。アフガニスタン、イラク向けの国防費や駐留経費も膨らんでおり、財政赤字が史上最大規模に膨れ上がっている。いまだにブッシュ大統領は、歳出法案については拒否権を一度も行使していないところを見ると、本当は「大きな政府主義者」ではないかといった疑念が、旧来の保守主義者の間にくすぶっている。

最後に社会政策についてだけは、保守派は満足しているようだ。例えばブッシュ大統領は、同性愛の結婚は絶対に認めようとせず、妊娠中絶についても否定的である。04年の大統領選挙では、ブッシュ大統領は対抗馬の民主党のジョン・ケリー候補（マサチューセッツ州選出上院議員）をよく「マサチューセッツ・セネター」と呼んでいたものだ。同性愛結婚を認めるような、あんなリベラルな州の上院議員が何か言ってるぜ、と揶揄しているわけで、こういう点が保守派には受けが良かったのである。そうしてケリー候補を徹底的に“あげつらう”ことで、みずからの支持基盤を強化していったわけだが、今から考えると、カール・ローブ次席補佐官が描いたこの再選シナリオは、実によく出来ていたといわざるを得ない。

このように、外交、経済、社会と大別して三つの角度から政策を見ると、旧来の保守派はそのうち二つについて、必ずしもブッシュ政権の政策を支持しているわけではなかったことがわかる。唯一、社会政策面でどうしても自分たちが譲れない問題については、リベラル派の民主党に任せるよりは、まだブッシュ政権の方が“マシ”だから支持しているに過ぎなかったということだ。

ところがブッシュ大統領が再選されてしまうと、とりあえずの用は済んでしまい、旧来の保守派の間では自分たちが本来望んでいなかったことがどうしても気になってくる。こうした点に、政権支持率が30%程度にまで落ち込んだ最大の原因があると思う。

人権外交は保守派奪回策

目下のところ、ブッシュ政権は離反していった保守派の支持層を再結集することに腐心している。その一例が、大統領報道官にFOXテレビのキャスターであるトニー・スノー氏を起用したことだ。FOXテレビが放映しているニュース番組は、保守派の論客の“牙城”とされており、その番組の“看板キャスター”を政府の“広告塔”に据えることで、保守派の“人気取り”をしようとしているようだ。

もう一つの例が、「人権」という概念を標榜することにある。ロシアを攻撃したところで、経済的・安全保障面での戦略的な観点からは、米国は何らメリットがないはずであるにもかかわらず、とにかく同国への批判を繰り返している。どうしてこうしたことをしているかという、国内向けという観点で見ればわかりやすい。ウラディミール・プーチン政権は最近、集権化政策を推進しており、民主化とは逆行していると非難している。こうした主張は、保守派の間では支持を得やすい。

また、4月20日に米中首脳会談が行われた際にも、会談後に胡錦涛国家主席が演説をした際に、中国で非合法化された気功集団「法輪功」のメンバーと見られる中国系メディアの女性記者が「殺人をやめさせる」と大声で叫んだことで混乱したが、どう見てもこれは米国側が仕組んだ“ヤラセ”としか見えない。このようにして、中国を「人権弾圧を強める独裁国家」というイメージを強めて、それに対して毅然とした姿勢を示すことは、保守派の支持をつなぎ止めるのに役立つだろう。

このように考えれば、北朝鮮に対しても六カ国協議が開催されていた際には本格的に強硬な姿勢を見せることを控えてきたにもかかわらず、訪米した横田早紀江さんにブッシュ大統領自身が会うなど、最近になって日本人拉致問題に肩入れし始めたのも納得できる。メディアの扱いは決して大きなものではないとはいえ、それでもワシントン・タイムズ紙がしっかりと掲載していたものだ。日本側が最近、横田めぐみさんの夫とされる金英男（キム・ヨンナム）さんと見られるDNA鑑定の結果を出したり、北朝鮮と麻薬取引をして国内にそれを密輸している暴力団組織を摘発したりするのも、それと歩調を合わせた動きであると考えるとわかりやすい。（5月15日収録）

< 今週の”The Economist”誌から >

”The scribe”

Lexington

「スピーチライター」

June 24th 2006

*** ブッシュ大統領のスピーチライターが辞任しました。知る人ぞ知る、マイケル・ガーソンの実像に”The Economist”誌の名物コラムが接近します。**

< 要旨 >

大統領は名演説家とは言い難い。妙な言葉や妙な言い回しに固執するし、記者会見では、発音間違いに失笑が漏れる。スノー新報道官が「まるでチック症」と酷評したこともある。

だがブッシュは、すぐれたスピーチを送り出してきた。最初の就任演説は「衝撃的に良い」（カーターのスピーチライター、ハーツバーグ）、再選後の就任演説を「2度目の就任演説としては五本指に入る」（ニクソンのスピーチライター、サファイア）と評された。また「9/11」直後の演説は、国を悲しみつつ鉄の意志を垣間見させる精緻な言葉の傑作であった。

この奇妙な事態は、間もなくホワイトハウスを去るテキサス人、マイケル・ガーソンがもたらした。体育会系のグループにあって学者肌の心配性であり、ホワイトハウスよりはオックスフォードが似合う。それでもガーソンはブッシュ側近中の側近であり、ケネディ政権のソレンソン以来の「言葉の魔術師」であり、「ホワイトハウスの良心」でもあった。

ガーソンは、ダン・コート前上院議員のライターとして名を上げた。ブッシュは1999年に彼に会うなり主任スピーチライターの仕事を提示している。他方、ガーソンはカレッジで神学を専攻しており、ブッシュとの心の通い合いは何よりも信仰の一致であった。

ガーソンは、ブッシュのスピーチに宗教的な想像力を吹き込んだ。また、彼は2004年に若干39歳にして心臓麻痺を患ってからは政策顧問として影響力を発揮した。ブッシュの「温情ある保守主義」の政策を形成することにも功があった。

ブッシュの宗教用語好きは批判を招いてきたが、その多くは取るに足りない。スピーチライターが、西欧の偉大な雄弁術の伝統を断ち切るのは不合理である。政教分離の原則を逸脱したという批判もあるが、宗教的な言辞は大統領の発言においてはいつも使われているし、ブッシュはムスリムやモスクについて触れることで、より普遍的であろうとしている。

ただし2つの批判は当たっている。まず米国大統領は、自国民のみならず世界に向けて語らねばならず、特にテロとの戦いともなれば、欧州の宗教への懐疑やイスラムの十字軍への恐怖に注意する必要がある。しかしブッシュとガーソンは、彼らの琴線に触れるような言辞を繰り返した。「悪の枢軸」発言は米国議会では拍手を、欧州では不協和音を呼んだ。

より懸念すべきは言葉と実態の間のギャップである。彼はイラクにおける米国の困難な状況に対抗して表現を強めたが、例えば「われらが世界の圧制を終わらせる」と語ったのは、成功の期待値を上げてしまう危険なことだった。彼が書いたスピーチは、多くの場合あまりにも素晴らしかったがために、期待値を膨らませる気高い言辞に過ぎたのではなかったか。

< From the Editor > 2008年は政局の年？

ブッシュ政権を取り巻く政治状況はまことにきびしいものがあります。それでも合衆国憲法の定めるところにより、次期政権の誕生は2008年11月の選挙を待たねばならず、なおかつ新政権発足は2009年1月20日正午からとなる。この間、延々と政治のレイムダック状態が続くとすれば、まことに深刻な事態といわざるを得ません。

他方、小泉首相はみずからゴールを定めており、政権は残り3ヶ月となっている。こちらはなおも高い支持率を誇っているものの、慰留する声は奇妙なほどに少ないのが現実です。永田町では与野党を問わず「小泉疲れ」が充満しており、在野の小泉ファンも「首相の地位にこだわらない小泉さん」に好感を持っているのであって、仮に「任期延長」や「再登板」を目指したとしたら、その瞬間に小泉人気は雲散霧消してしまうことでしょう。

かくして、「花の2001年組」の同期の桜というべきジョージ&純一郎は見事に明暗を分けました。ともに「有事の指導者」タイプであり、ブッシュ大統領は「9/11」という国難を、小泉首相は日本経済の危機を、それぞれ乗り切ることで手腕を発揮した。ただし小泉さんは高い人気を維持しつつ間もなくゴールを迎え、ブッシュさんは不人気なままに長い道のりをたどらなければならない。その二人が今週の日米首脳会談において、旧交を温めている図はなんとも人生の不思議を感じさせるものがあります。

ところで、次の米国大統領選挙までの日程表を作ってみると、2008年前後には多くの選挙が集中していて、東アジアの地図もずいぶん様変わりしそうです。

2007年

4月：統一地方選挙

7月：参議員選挙（ポスト小泉政権はこの難所を凌げるか？）

秋：中国共産党大会（胡錦濤が2期目に その後はじょじょにレイムダック化？）

12月：韓国大統領選挙（ポスト盧武鉉）

2008年

3月：台湾総統選挙（国民党の馬英九政権？）

4月：ロシア大統領選挙（ポスト・プーチン）

7月：G8サミット（日本が主催国。総理は誰？）

8月：北京五輪（中国の近代化を世界にアピール）

11月：アメリカ大統領選挙（ポスト・ブッシュ。大激戦になるのでは？）

2009年

9月：衆議院の任期終了（それ以前に解散・総選挙）

9月：自民党総裁選（ポスト小泉の再選なるか？）

今年9月に誕生する予定の「ポスト小泉政権」としては、これらの日程を睨みながらの船出となるでしょう。少し早いですが、2008年は嵐の予感がありますね。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com